

茨城町財務諸表

<基準モデル>

- 平成25年度決算 -

平成27年3月
茨城町総務企画部財政課

平成25年度 茨城町財務書類 (総括)

貸借対照表

(単位:百万円)

	資産の部			負債の部		
	普通会計	単体	連結	普通会計	単体	連結
金融資産	5,804	6,154	7,093	流動負債	1,078	1,863
資金	683	1,588	1,902	未払金及び未払費用		54
金融資産	5,122	4,566	5,190	前受金及び前受収益		
債権	243	612	773	引当金	115	139
投資等	4,878	3,954	4,418	預り金(保管金等)	171	171
非金融資産	42,992	66,044	66,696	公債(短期)	792	1,273
(事業用資産)	16,590	16,610	16,716	短期借入金		
有形固定資産	16,589	16,595	16,696	その他流動負債		226
無形固定資産	1	1	6	非流動負債	10,969	21,677
棚卸資産		13	13	公債	8,505	18,567
(インフラ資産)	26,402	49,435	49,980	借入金		157
公共用財産用地	6,298	6,911	6,993	引当金	2,417	2,900
公共用財産施設	20,064	41,959	42,370	その他非流動負債	47	53
その他の公共用財産		492	544	負債合計	12,047	23,011
公共用財産建設仮勘定	40	73	73			
(繰延資産)						
				純資産の部		
				純資産合計	36,749	49,187
資産合計	48,796	72,198	73,788	負債及び純資産合計	48,796	73,788

行政コスト計算書

(単位:百万円)

	普通会計	単体	連結
経常業務費用	4,630	5,839	6,379
① 人件費	2,292	2,606	2,764
② 物件費	1,287	1,488	1,645
(うち、減価償却費)	(622)	(623)	(628)
③ 経費	909	1,287	1,451
④ 業務関連費用	142	459	519
移転支出	4,430	9,971	12,370
① 他会計への移転支出	1,395		
② 補助金等移転支出	1,779	8,707	11,106
③ 社会保障関係費等移転支出	1,226	1,226	1,226
④ その他の移転支出	30	38	38
経常費用合計(総行政コスト)	9,060	15,811	18,749
経常業務収益	574	1,459	1,543
① 業務収益	285	1,129	1,223
② 業務関連収益	288	331	320
経常収益合計	574	1,459	1,543
純経常費用(純行政コスト)	8,486	14,351	17,206

資金収支計算書

(単位:百万円)

	普通会計	単体	連結
経常的収支	2,061	3,081	3,105
(1) 経常的支出	8,560	15,082	18,040
① 経常業務費用支出	4,130	5,111	5,670
② 移転支出	4,430	9,971	12,370
(2) 経常的収入	10,621	18,163	21,145
① 租税収入	4,134	4,134	4,134
② 社会保険料		1,810	1,810
③ 経常業務収益収入	557	1,437	1,522
④ 移転収入	5,930	10,782	13,679
資本的収支	-2,385	-2,926	-3,130
(1) 資本的支出	2,443	3,047	3,284
① 固定資産支出	2,045	2,447	2,488
② 長期金融資産形成支出	385	588	627
③ その他の資本形成支出	12	12	169
(2) 資本的収入	57	121	154
① 固定資産売却収入	8	8	8
② 長期金融資産償還収入	37	101	134
③ その他の資本処分収入	12	12	12
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	-324	155	-24
財務的収支	355	-223	-68
(1) 財務的支出	887	1,726	1,728
① 支払利息支出	123	346	346
② 元本償還支出	764	1,380	1,382
(2) 財務的収入	1,242	1,503	1,660
① 公債発行収入	1,235	1,466	1,466
② 借入金収入			157
③ その他の財務的収入	7	36	36
当期資金収支額	31	-68	-93
期首資金残高	652	1,656	1,995
期末資金残高	683	1,588	1,902

純資産変動計算書

(単位:百万円)

	普通会計	単体	連結
期首純資産残高	36,034	48,678	49,752
(イ) 財源変動の部	-231	14	20
財源の使途	11,804	19,239	22,243
(1) 純経常費用への財源措置	8,486	14,351	17,206
(2) 固定資産形成への財源措置	2,063	2,451	2,497
(3) 長期金融資産形成への財源措置	385	588	627
(4) その他の財源の使途(うち、直接資本減耗)	869	1,849	1,912
	(870)	(1,849)	(1,895)
財源の調達	11,572	19,254	22,263
(1) 税収	4,118	4,118	4,118
(2) 社会保険料		1,812	1,812
(3) 移転収入	5,930	10,756	13,653
(4) その他の財源の調達	1,524	2,568	2,680
固定資産売却収入	4	4	4
長期金融資産償還収入	29	92	125
その他財源調達	1,492	2,472	2,551
(ロ) 資産形成充当財源変動の部	2,234	2,711	2,763
固定資産の変動	1,875	2,213	2,259
長期金融資産の変動	357	496	502
評価・換算差額等の変動	2	2	2
(ハ) その他の純資産の変動の部	-1,288	-2,216	-2,287
開始時未分析残高の増減	-1,288	-2,216	-2,285
その他の純資産の変動			-2
当期変動額	715	509	496
期末純資産残高	36,749	49,187	50,248

財務書類（普通会計）

貸借対照表	
資金 (683)	負債 12,047
資産 48,796	純資産 36,749

行政コスト計算書	
経常業務費用 4,630	経常業務収益 574
移転支出 4,430	純行政コスト 8,486

純資産変動計算書	
純行政コスト 8,486	税収 4,118
インフラ償却870	移転収入ほか 5,953
期末純資産 36,749	期首純資産 36,034

資金収支計算書	
経常的支出 8,560	経常的収入 10,621
資本的支出 2,443	資本的収入 57
財務的支出 887	財務的収入 1,242
期末資金 683	期首資金 652

• 貸借対照表

資産: 町が有している全ての財産
負債: 公債や職員の退職金
純資産: 過去~現世代の拠出財産

• 行政コスト計算書

民間の損益計算書に類するもので、行政サービスなどの総コストを表す
※資産形成に係るものは含まない

• 純資産変動計算書

拠出財産 (= 自治体の正味財産)
純資産が年間にどの様に増減したかを表すもの

• 資金収支計算書

年間の歳入と歳出がどの様に増減したかを性質別に区分したもの
経常的収支と資本的収支の差分がプライマリーバランスとなる

プライマリーバランス (▲324)

茨城町の財政状態 I

- 世代間比率(純資産比率) 普通75.3%(H24:75.3%)

町が有する資産のうち、純資産に相当する部分は過去および現役世代の負担によるもの、負債の部分は将来世代の負担により返済すべきものとして考える。

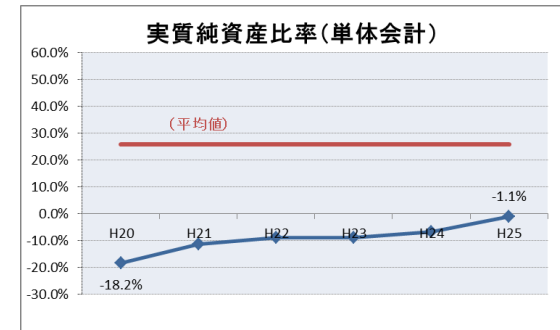
将来世代の負担を過重にしないためにも70%を上回り、より高いほうが良いとされます。

- 実質純資産比率 単体▲1.1%(H24:▲6.7%)

経済的取引に馴染まないインフラ資産は担保能力を持たないと考え、実質的な町の返済能力を検討するには、このインフラ資産を除いて(価値を零として)負債と対比すべきとされています。

民間企業の財務能力を判断する純資産比率に相当します。

農業集落排水事業、公共下水道事業、水道事業におけるインフラ資産の割合が高いことが要因。ここ数年で改善傾向にあります。



- プライマリーバランス 普通▲3.2億円(H24:▲9.7億円)

2年続けてマイナス値を示しており、固定資産投資を中心とする資本的収支額が経常的収支を上回っている状況は、公債依存型による財政運営という解釈もできます。

ただし、公共投資の大部分は公債財源で賄われるため、多額の公共投資が行われたケースでは、一時的にマイナス値となる傾向がみられます。

茨城町の財政状態 II

● 債務償還可能年数

普通4.21年(H24:5.98年)

全ての内部留保資金(純資産変動額+総減価償却費)を地方債の償還に充てたと仮定した場合、何年で返済が可能であるかの指標で、当然ながら年数は短いほど良いとされます。

今年度は公債残高が4.7億円ほど増加しましたが、純資産の増加(税収や補助金収入)や、短期的な支払予定債務額の準備率を示す流動比率が高まったことなど、全般的に改善傾向にあることからして、財務状態に影響を与えるほどの公債の増加ではないと考えられます。

● 行政コスト

今年度の行政コストに関する指標を昨年度と比較すると、補助金等支出を除き概ね減少の傾向にあります。

人件費は平均水準より低下しており、物件費等は80%程度となっています。物件費等のうち特に維持補修費の減少が顕著であり、震災前の水準に戻っています。

※平均値:H24年度の基準モデル作成団体(81)のうち、人口が3万人から20万人規模の37自治体の単純平均値。

住民1人当り (千円)	H24	H25	増減	平均
総行政コスト	298	295	▲4	333
人件費	74	68	▲6	72
物件費等	100	95	▲5	121
総減価償却費	44	44	+1	46
補助金等支出	89	94	+5	81

● 資産老朽化比率と資産更新準備率

年々上昇する資産老朽化比率(償却累計率)は51%となり「資産老朽化問題」は徐々に表面化してきた課題であると捉えられます。(内訳:事業用資産55.3%・インフラ資産49.4%)

これらの社会資本に対する更新費用の資金準備率(資金+基金等)は11.3%です。公共資産の老朽化と新規投資あるいは更新投資のバランスを重視しつつ、そのための資金の確保と更新時期を把握することが安定的な行政経営に不可欠であると考えられます。